

独立行政法人国立公文書館の令和3年度事業計画案の 前年度からの変更点について

I. 事業計画本文の前年度からの変更内容（資料3参照）

令和3年度目標に基づき、令和2年度の事業計画から内容を変更。

II. 事業計画予算、収支計画、資金計画各案に係る前年度からの主な増減理由（資料3参照）

1. 事業計画予算案（前年度比76百万円減）

(1) 収入

運営費交付金が22百万円増のところ、施設整備費補助金に関しては98百万円減となり、全体として76百万円の減となった。

(2) 支出

電子公文書等の移管・保存・利用システムの設計開発等及び北の丸本館の電灯分電盤工事等による増加はあったものの、施設整備費補助金に係る繰越予算が令和3年度においては発生しないこと等から、全体としては76百万円の減となった。

(主な増加要因)

- ・電子公文書等の移管・保存・利用システムの設計開発等（新規305百万円）※運営費交付金
- ・北の丸本館の電灯分電盤工事（新規56百万円）※施設整備補助金

(主な減少要因)

- ・デジタルアーカイブ等システム更新（240百万円）※運営費交付金
- ・職員退職に伴う経費（33百万円）※運営費交付金
- ・北の丸本館及びつくば分館の書書庫改修（42百万円）※運営費交付金
- ・北の丸本館の空調設備更新等（119百万円）※施設整備補助金（予算の繰越によるもの）

2. 収支計画案（前年度比135百万円減）

(1) 費用の部

見かけ上の費用である減価償却費（資産見返負債戻入と同額）及び退職給付引当金繰入（退職給付引当金見返に係る収益と同額）等が減少したことから、全体として135百万円の減となった。

(2) 収益の部

見かけ上の収益である資産見返負債戻入（減価償却費と同額）及び退職給付引当金見返に係る収益（退職給付引当金繰入と同額）等が減少したことから、全体として135百万円の減となった。

(主な増加要因)

- ・電子公文書等の移管・保存・利用システムの設計開発等による公文書等保存利用経費及び一般管理費の増加（前年度比28百万円増）

(主な減少要因)

- ・「(1) 費用の部」及び「(2) 収益の部」で示した退職給付引当金に係る繰入及び見返りに係る利益の減少（対前年度比30百万円減）
- ・「(1) 費用の部」及び「(2) 収益の部」で示した減価償却費及び資産見返負債戻入の減少（対前年度比112百万円減）

3. 資金計画案（前年度比76百万円増）

(1) 資金支出

「1. 事業計画予算案(2) 支出」で示した要因によるもの。

(2) 資金収入

「1. 事業計画予算案(1) 収入」で示した要因によるもの。